



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） 平成18年7月27日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所：東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春

TEL (022) 267-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

「四半期財務情報の作成のための基本となる事項」(資料5頁)に記載しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	29,963	(4.0)	7,940	(8.0)	4,798	(1.6)
18年3月期第1四半期	28,799	(0.6)	7,354	(5.6)	4,723	(12.8)
(参考)18年3月期	118,115		18,065		9,415	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	1263	—
18年3月期第1四半期	1243	—
(参考)18年3月期	2464	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	5,523,239	357,465	6.3	91878
18年3月期第1四半期	5,529,647	340,474	6.2	89580
(参考)18年3月期	5,551,935	359,458	6.5	94580

(注) 上記「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

平成18年5月25日に公表した平成19年3月期中間期、及び平成19年3月期通期の業績見通しは、ともに変更ありません。

比較四半期連結貸借対照表

株式会社 七十七銀行

(単位: 百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成19年3月期 第1四半期末)	前四半期末(B) (平成18年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	105,135	190,045	84,910	149,492
及び買入手形	127,164	120,398	6,766	12,580
買入金銭債権	69,948	51,655	18,293	84,272
商品有価証券	39,253	2,556	36,697	20,028
金銭の信託	48,345	40,041	8,304	49,456
有価証券	2,028,985	1,953,288	75,697	2,068,017
貸出金	3,014,146	3,083,373	69,227	3,066,753
外国為替	667	534	133	1,215
その他資産	29,108	56,388	27,280	74,808
不動産	—	49,603	—	46,441
有形固定資産	72,697	—	—	—
無形固定資産	3,258	—	—	—
繰延税金資産	8,869	9,548	679	2,214
支払承諾見返金	45,619	45,852	233	46,223
貸倒引当金	69,960	73,639	3,679	69,569
資産の部合計	5,523,239	5,529,647	6,408	5,551,935
(負債の部)				
預渡性預金	4,727,406	4,749,097	21,691	4,721,246
コーポレートマネー	246,500	260,750	14,250	226,280
及び売渡手形	54,471	16,909	37,562	71,472
債券借取引受入担保金	2,764	17,657	14,893	8,752
借用金	14,168	15,539	1,371	15,450
外国為替	189	88	101	180
その他負債	36,714	39,546	2,832	55,344
退職給付引当金	37,940	36,382	1,558	37,499
繰延税金負債	—	—	—	1,881
支払承諾	45,619	45,852	233	46,223
負債の部合計	5,165,774	5,181,824	16,050	5,184,331
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	7,347	—	8,144
(資本の部)				
資本金	—	24,658	—	24,658
資本剰余金	—	7,839	—	7,841
利益剰余金	—	247,207	—	250,760
その他有価証券評価差額金	—	62,289	—	77,783
自己株式	—	1,519	—	1,586
資本の部合計	—	340,474	—	359,458
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	5,529,647	—	5,551,935
(純資産の部)				
資本金	24,658	—	—	—
資本剰余金	7,842	—	—	—
利益剰余金	254,381	—	—	—
自己株式	1,600	—	—	—
株主資本合計	285,282	—	—	—
その他有価証券評価差額金	63,643	—	—	—
繰延ヘッジ損益	198	—	—	—
評価・換算差額等合計	63,842	—	—	—
少数株主持分	8,340	—	—	—
純資産の部合計	357,465	—	—	—
負債及び純資産の部合計	5,523,239	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期 (要 約)
経 常 収 益	29,963	28,799	1,164	118,115
資 金 運 用 収 益	21,142	19,483	1,659	80,475
(うち貸出金利息)	(13,539)	(13,570)	(31)	(54,623)
(うち有価証券利息配当金)	(7,454)	(5,812)	(1,642)	(24,683)
役 務 取 引 等 収 益	4,405	4,091	314	16,798
そ の 他 業 務 収 益	4,031	4,597	566	17,822
そ の 他 経 常 収 益	383	626	243	3,019
経 常 費 用	22,022	21,444	578	100,050
資 金 調 達 費 用	1,040	759	281	4,442
(うち預金利息)	(308)	(323)	(15)	(1,219)
役 務 取 引 等 費 用	1,151	1,015	136	4,537
そ の 他 業 務 費 用	4,511	4,047	464	17,443
営 業 経 費	14,637	14,890	253	61,169
そ の 他 経 常 費 用	681	731	50	12,457
経 常 利 益	7,940	7,354	586	18,065
特 別 利 益	63	695	632	637
特 別 損 失	20	38	18	1,092
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,982	8,011	29	17,610
法人税、住民税及び事業税	2,964	3,082	118	5,262
法 人 税 等 調 整 額				1,940
少 数 株 主 利 益	219	204	15	990
四半期(当期)純利益	4,798	4,723	75	9,415

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期および前四半期の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

株式会社 七十七銀行

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	24,658	7,841	250,760	1,586	281,674
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			1,138		1,138
役員賞与			38		38
四半期純利益			4,798		4,798
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計		0	3,620	13	3,607
当四半期末残高	24,658	7,842	254,381	1,600	285,282

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	77,783		77,783	8,144	367,603
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					1,138
役員賞与					38
四半期純利益					4,798
自己株式の取得					14
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額（純額）	14,140	198	13,941	195	13,745
当四半期中の変動額合計	14,140	198	13,941	195	10,138
当四半期末残高	63,643	198	63,842	8,340	357,465

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報の作成のための基本となる事項

株式会社 七十七銀行

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔「簡便な手続き」の内容〕

1．貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成18年6月末の自己査定結果に基づく対象債権残高に対し、平成18年3月期において適用した引当率に基づき計上しております。

2．法人税等の計上基準

原則として、税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しておりますが、一部の連結子会社については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。このため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

また、銀行法施行規則別紙様式の改正に伴い、当四半期から以下のとおり表示方法の変更を行っております。

- (1) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」「その他資産」に区分して表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」「無形固定資産」に含めて表示しております。

平成18年度第1四半期財務・業績の概況について【単体ベース】

1. 収益状況

平成18年度第1四半期のコア業務純益は82億3百万円（中間期業績予想125億円の66%）となり、ほぼ計画どおりに推移しております。

また、当四半期の経常利益は74億87百万円、四半期純利益は47億90百万円と、コア業務純益と同様に順調に推移しており、5月25日に公表した中間期及び通期業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	18年度		17年度	18年度中間期 業績予想 (6ヵ月間)
	第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	第1四半期 (3ヵ月間)	
経常収益	25,603	1,268	24,335	49,000
業務粗利益	21,912	532	21,380	
資金利益	19,887	1,386	18,501	
役務取引等利益	2,895	179	2,716	
その他業務利益	870	1,032	162	
うち国債等債券損益	46	540	494	
うち外国為替売買損益	898	544	354	
経費	13,755	71	13,826	
うち人件費	6,829	5	6,834	
うち物件費	6,098	105	6,203	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	8,156	603	7,553	
[コア業務純益]	[8,203]	[1,144]	[7,059]	[12,500]
一般貸倒引当金繰入額	324	324	-	
業務純益	8,481	928	7,553	
臨時損益	990	94	896	
うち株式等関係損益	4	4	-	
うち不良債権処理損失()	685	15	670	
経常利益	7,487	833	6,654	8,000
特別損益	42	903	945	
うち貸倒引当金取崩額	-	970	970	
法人税、住民税等(調整額含)	2,740	162	2,902	
四半期(当期)純利益	4,790	93	4,697	5,000
与信関係費用(+ -)	360	649	289	
一般貸倒引当金繰入額	324	324	-	
不良債権処理損失	685	15	670	
貸倒引当金取崩額(与信関係)	-	959	959	

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 18年度中間期の業績予想は、平成18年5月25日に公表したものであります。

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

(1) 貸出金

貸出金は、季節的要因等もあり18年3月末比 511億円減少しました。

前年同期との比較では、低金利の貸出を圧縮したこと等から全体では 705億円減少しておりますが、コア貸出金ベースでは 540億円の増加となっております。

(単位:億円、%)

	18年6月末			18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
貸出金	30,315	511	705	30,826	31,020
(コア貸出金)	(30,215)	(288)	(540)	(30,503)	(29,675)
うち中小企業等向け貸出	19,295	251	22	19,546	19,273
中小企業向け	12,115	299	83	12,414	12,198
個人向け	7,180	48	105	7,132	7,075
うち住宅ローン	6,122	74	136	6,048	5,986
中小企業等貸出比率	63.6	0.2	1.5	63.4	62.1

(うち宮城県内)

貸出金	23,538	325	36	23,863	23,502
うち中小企業等向け貸出	16,819	264	247	17,083	17,066
中小企業向け	9,906	306	359	10,212	10,265
個人向け	6,913	42	112	6,871	6,801
うち住宅ローン	5,930	72	142	5,858	5,788
中小企業等貸出比率	71.5	0.1	1.1	71.6	72.6
宮城県内貸出金シェア	42.7	0.1	0.6	42.8	43.3

(注) コア貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金及びローンパーティシペーションを除いた貸出金。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金の増加を主因に、18年3月末比 250億円増加しました。

(単位:億円、%)

	18年6月末			18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
預金 + 譲渡性預金合計	49,768	250	375	49,518	50,143
うち個人預金	33,966	522	170	33,444	34,136

(うち宮城県内)

預金 + 譲渡性預金合計	45,532	278	928	45,254	46,460
うち個人預金	32,029	544	96	31,485	32,125
宮城県内預金シェア	52.9	0.0	0.7	52.9	53.6

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、郵貯を除く。

(3) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債、投資信託を中心に順調に推移し、18年3月末比 343億円増加しました。

(単位:億円)

	18年6月末			18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
預り資産残高	4,011	343	1,521	3,668	2,490
投資信託	557	40	324	517	233
公共債	3,073	280	1,150	2,793	1,923
個人年金保険等	294	25	87	269	207
外貨預金	87	2	40	89	127

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

18年6月末の要管理債権以下の合計残高は、18年3月末比5億円減少し、1,702億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率は、全体残高の減少により、18年3月末比0.07ポイント上昇の5.50%となっております。

(単位:億円)

	18年6月末	18年3月末比	18年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	591	19
危険債権	667	29	638
要管理債権	443	17	460
小計(A)	1,702	5	1,707
正常債権	29,184	495	29,679
合計(B)	30,886	500	31,386
不良債権比率(A)/(B)	5.50%	0.07%	5.43%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.59%となります。

(単位:億円)

	18年6月末	18年3月末比	18年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	295	20
危険債権	667	29	638
要管理債権	443	17	460
小計(A)	1,406	6	1,412
正常債権	29,184	495	29,679
合計(B)	30,590	501	31,091
部分直接償却額	296	1	295
不良債権比率(A)/(B)	4.59%	0.05%	4.54%

4. 自己資本比率

18年9月末の自己資本比率は、単体・連結とも18年3月末と同水準となるものと見込んでおります。

(単位:%)

	18年9月末予想	18年3月末実績
単体自己資本比率[国内基準]	11.6程度	11.59
(基本的項目比率)	(11.0程度)	(10.97)
連結自己資本比率[国内基準]	11.8程度	11.83
(基本的項目比率)	(11.2程度)	(11.20)

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	18年6月末				18年3月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	20,059	942	1,308	366	20,456	1,165	1,506	341
株 式	1,835	1,203	1,203	0	1,991	1,359	1,359	-
債 券	15,847	278	40	318	16,062	254	53	307
その他	2,377	17	65	48	2,403	60	94	34

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. デリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：億円)

	種 類	18年6月末			18年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	_____	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利スワップション	21	0	0	-	-	-
	合 計			0			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

	種 類	18年6月末			18年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	_____	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ 為替予約	59 866	0 1	0 1	19 875	0 9	0 9
	合 計			1			9

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。